

取扱注意
国及び福島県の予算成立が
前提であり、予算の審議状
況によっては内容を変更す
る可能性がある

令和8年度 地域復興実用化開発等促進事業 改正のポイント

経済産業省 大臣官房福島復興推進グループ 福島新産業・雇用創出推進室

福島県 商工労働部 産業振興課

福島イノベーション・コースト構想推進施設整備等補助金 (地域復興実用化開発等促進事業) 令和8年度予算(案) 74億円(45億円)

取扱注意
国及び福島県の予算成立が前提であり、予算の審議状況によっては内容を変更する可能性がある

福島復興推進グループ
福島新産業・雇用創出推進室

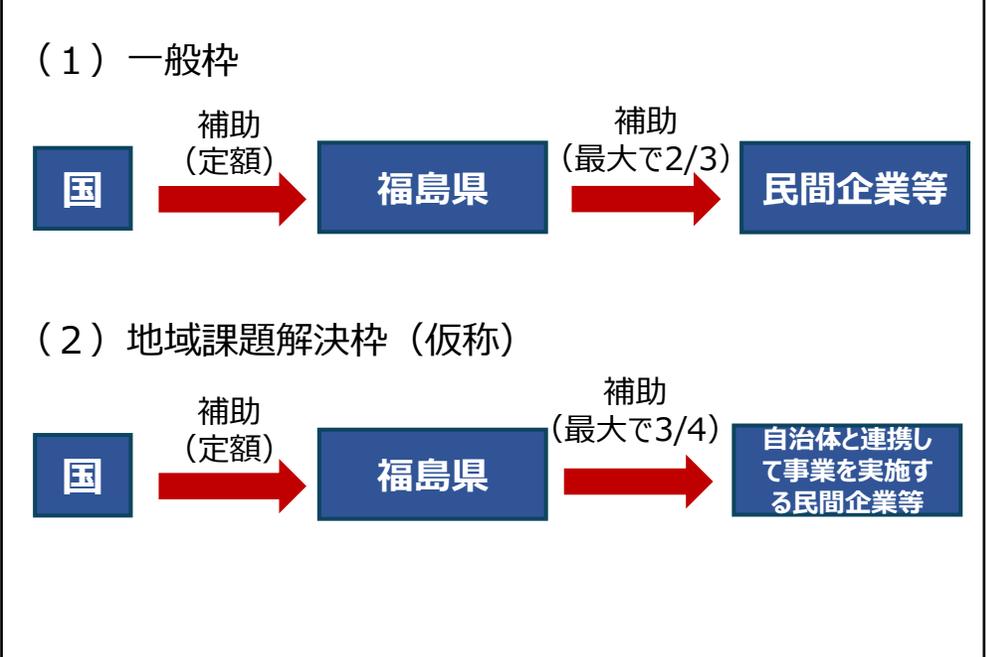
事業目的・概要

事業目的
福島イノベーション・コースト構想の実現に向け、福島県浜通り地域等において、ロボット技術をはじめエネルギーや農業など多岐にわたる先端分野の地域復興に資する実用化開発を促進し、これら先端分野の課題の解決に向けて開発された技術や人材により、福島県浜通り地域等の産業復興を支える新技術・新産業の創出を目的とする。

事業概要
福島県浜通り地域等において、国内外の研究者、技術者、企業等の英知を結集するためにも、共同で研究を行い、イノベーションを創出する環境を整備していくことが必要。
また、廃炉や被災地域の復興を円滑に進めていくためには、福島県浜通り地域等の産業復興を支える新技術や新産業創出の原動力となるロボット技術やエネルギー、農業分野など多岐にわたる先端分野の課題の解決に向けた技術開発等が求められている。
そのため、福島イノベーション・コースト構想の重点6分野(*1)について、福島県浜通り地域等において地元企業又は地元企業と連携する企業が実施する実用化開発等の費用を支援する。また、「地域課題解決枠(仮称)」により、自治体(*2)の課題解決に資する事業を重点支援する。

*1 廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙
*2 福島イノベーション・コースト構想に位置付けられた浜通り地域等の15市町村に限る

事業スキーム(対象者、対象行為、補助率等)



成果目標・事業期間

平成28年度から令和12年度までの15年間の事業であり、短期的には福島県浜通り地域等の企業による実用化開発事業の累計事業化件数218件を目指す。
長期的には補助金を活用した事業の福島県内での事業活動による累計売上高3,900億円を目指す。

地域復興実用化開発等促進事業の概要

事業目的	福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業等及び地元企業等との連携による地域振興に資する実用化開発等を促進し、福島県浜通り地域等の産業復興の早期実現を図る		
補助対象分野 (重点分野)	福島イノベーション・コースト構想の重点分野※ ※廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙		
補助対象地域	福島県浜通り地域等（いわき市、相馬市、田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯舘村）		
補助対象者	①地元企業等 福島県浜通り地域に本社、試験・評価センター、研究開発拠点、生産拠点等が所在する企業、国立研究開発法人である研究所、大学若しくは国立高等専門学校機構または農業協同組合その他の法人格を有する団体等 ②地元企業等と連携して実施する企業		
補助率及び 補助上限額	【補助率】（1）中小企業：補助対象経費の3分の2を補助（補助対象経費の4分の3を補助※） （2）大企業：補助対象経費の3分の1を補助（補助対象経費の2分の1を補助※） ※福島県浜通り地域等の自治体と連携して事業を実施する企業等については、（ ）内の補助率を適用する。 【補助上限額】 1事業計画あたり7億円（連携申請の場合、合計額） ・3年間を上限として複数年計画による提案が可能。		
補助対象経費	・直接経費 1 施設工事費、2 機械設備費、3 調査設計費、4 人件費、5 材料費等、6 外注費、7 委託費、8 その他諸経費 （1は、実用化開発等を行うために不可欠で最低限必要な施設の整備等の経費、7は、直接経費の30パーセント以下） ・間接経費（直接経費の5パーセント以下）		
公募スケジュール (例年)	【新規提案】 2月上旬：新規事業公募受付開始 3月中旬：新規事業提案希望届提出締切り 3月下旬：新規事業提案締切り 6月上旬：採択公表	【継続提案】 2月上旬：継続事業公募受付開始 2月末頃：継続事業提案締切り 4月上旬：採択公表	福島県HPはこちら！ 

<進出企業の具体例>

株式会社クフウシャ

- 自立移動型サービスロボット等の開発を行うベンチャー企業。2019年に南相馬市に進出し、その後福島ロボットテストフィールド(RTF)に入居。神奈川県相模原市(本社)、南相馬市を拠点に活動。
- 地元企業等と連携し、南相馬市内ホテルにおけるサービスロボットの開発や、ワールドロボットサミットへの出場等に取り組んでいる。
- また、万博で実証中のAIスーツケースの開発にも協力しており、幅広く事業を展開している。



▲ドライ掃除ロボット



▲AIスーツケース

株式会社イノフィス

- アシストスーツ等の開発を行う東京理科大学発ベンチャー企業。東京都八王子市(本社)、南相馬市・飯舘村を拠点に活動。
- 2015年に内閣府主催「第13回産学官連携功労者表彰」、「日本経済団体連合会会長賞」受賞。
- 介護福祉から産業全般に活用可能であり、作業者の腰痛問題軽減・労働環境改善・作業性向上に貢献するアシストスーツの開発・製造・販売を行っている。



マッスルスーツ

この他、実用化開発補助金の採択事例はこちら！

<https://fic-jitsuyouka.jp/cases/>

(福島イノベーション・コースト構想 実用化開発プロジェクト ARCHIVE)



(公財) 福島イノベーション・コースト構想
推進機構 ホームページ

<https://www.fipo.or.jp>



令和8年度地域復興実用化開発等促進事業の改正のポイント

- ✓ 「福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真（令和7年6月改定）」において、福島県浜通り地域等を、**社会課題の解決や新技術の社会実装に向けたあらゆるチャレンジが可能な「実証の聖地」**と位置付けた。
- ✓ 地域に密着した社会課題の解決に資するイノベーションを創出し、地域住民の暮らしやすさの実感の向上等につなげていきたい。

「地域の稼ぎ」「日々の暮らし」「担い手の拡大」の視点を踏まえ、**面的なサプライチェーン等の構築・暮らしやすさの実感を向上・新たな活力の呼び込み**により創造的復興を目指す。

面的なサプライチェーン等の構築

- ・福島県内を拠点とする産業支援機関や教育機関等の**“イノベ構想地域パートナー”**との連携を推奨
- ・福島県内からの調達率の評価や**地域金融機関等からの確認書等**の提出に対する**加点**

暮らしやすさの実感を向上

- ・要素技術開発に成功した**実証フェーズの取組**を評価
- ・浜通り地域等の**産業課題**や**地域課題**を**解決する取組**を重点的に支援

<参考> 福島イノベ構想・地域課題リスト
(概要は次頁に掲載)



新たな活力の呼び込み

- ・福島県内を拠点とする産業支援機関や教育機関等の**“イノベ構想地域パートナー”**との連携を推奨(再掲)
- ・**スタートアップ**に対する**加点**
(**公的認定等**がある場合はさらに加点)

地域課題解決枠 (従来の自治体連携推進枠) **の運用 等**

福島イノベ構想・地域課題リストの策定・公表について

- 改定青写真や自治体の復興計画等を参考に、浜通り地域等15市町村における**特に力を入れたい産業の取組・特に解決したい地域課題の一例をリスト化して公表**。
- 本リストも参考に、補助制度等も活用しながら、イノベ構想重点6分野に係る取組の促進を目指す。

産業の取組の例		地域課題の例	
廃炉	● 廃炉関連の研究開発拠点を活用し、開発と実証を組み合わせた社会実装を目指す技術の導入 等	物流・買い物	● 地域産業・日々の暮らしを支える物流網の再構築・効率化 等
ロボット・ドローン	● ロボットによる家庭、教育、福祉及び農林水産業をはじめとする地域産業への貢献やドローンによる配送等の実証・社会実装 等	医療・介護	● 医療サービス環境の維持・向上（医師・看護師等の医療人材の不足、診療日の少なさ、調剤薬局不足への対応、救急医療体制の整備等） 等
エネルギー・環境・リサイクル	● 森林資源や風況等、地域の強みを活用した再生可能エネルギーの導入、研究開発の促進や実証・社会実装 等	地域交通	● 日々の暮らしにおける住民の域内・周辺の手続き確保（既存公共交通の維持・再編、地域特性に応じたモビリティサービスの導入等） 等
農林水産業	● ICT等の先端技術を活用した高齢化・人材不足を解決するスマート農業・スマート林業、また、大規模農業・植物工場や食等に関する新技術の開発や実証・社会実装 等	防災・防犯・災害に強いまちづくり	● デジタル技術等を活用したコミュニティや防災体制の構築 等
医療関連	● 医療関連の研究開発拠点を活用した、新技術の開発や実証・社会実装 等	除草・環境美化	● 荒廃した宅地、空き地や未利用公有地、道路路肩の雑草対策等における低コスト・高効率な手法の導入（交通支障、景観悪化対策）
航空宇宙	● 福島ロボットテストフィールドなどの実証施設を活用した、地元企業の技術力向上、製造基盤を活かした航空・宇宙産業の事業化や量産体制構築 等	有害鳥獣対策	● 有害鳥獣（サル、イノシシ、クマ等）による農作物や生活環境への被害対策
		森林管理	● 避難指示解除区域等におけるロボット・ドローン・衛星利用等による森林整備・利活用促進
		農林水産関連	● 1次産業の利益率向上や規格外野菜等の有効活用等（6次産業化の推進等） 等
		教育・人材育成	● 小中高生等、地域住民を対象とした地域の特性や課題を踏まえた教育環境の充実 等

（公財）福島イノベーション・コースト構想推進機構 ホームページ
「福島イノベーション・コースト構想等を踏まえた地域課題リストについて」
<https://www.fipo.or.jp/framework/issue>



地域課題解決枠について（令和8年度新規提案から）

- ✓ 浜通り地域等の産業振興や地域課題の解決に資する取組を重点的に支援し、産業集積を進める。
- ✓ 従来の推進枠と同様に**自治体と連携**することに加えて、地元における**「イノベ構想地域パートナー」**として**産業支援機関や教育機関等との提携を推奨**。

	自治体連携推進枠	→	地域課題解決枠
概要	自治体と連携して実施する事業を重点支援		<u>自治体や県内支援機関等との連携</u> のもと、 <u>地域の課題解決や産業振興に資する事業</u> を重点支援
補助率	中小企業 3/4 大企業 1/2 （一般枠：中小企業 2/3 大企業 1/3）		
補助上限	1事業計画あたり7億円（複数企業等による連携申請の場合、合計額）		
補助期間	3年間を上限として複数年計画による提案は可能（毎年度、提案し審査を受ける必要あり）		
交付要件	自治体との連携協定書等の締結		地域課題解決に向けた自治体との合意文書の取り交わし等
審査上評価	-		<u>県内の支援機関・教育研究機関等（「イノベ構想地域パートナー」）との連携</u>

県内支援機関等の「イノベ構想地域パートナー」との連携について

1. 「イノベ構想地域パートナー」の狙い・定義

- 改定青写真では、「実証の聖地」として、福島県の支援機関等のリソースを最大限活用すること、相互のネットワークを今まで以上に活発化することが掲げられた。地域のリソースの有効活用により、**事業化率の向上や地域への密着・定着**を一層図りたい。
- 「イノベ構想地域パートナー」は、**福島県内に拠点**があり、事業者及び自治体と連携して、**実用化開発等への協力が可能な機関**とする（地域の産業支援機関、地域金融機関、教育研究機関等々）。

2. 措置の概要・狙い

- 「イノベ構想地域パートナー」と連携する事業者に対し、**審査上の評価を検討**。
- **連携内容は多岐にわたる**と想定し、実用化・事業化に資する連携であるかを審査時に確認。なお、継続提案の場合は、**単年度事業実施後に実際の連携内容を報告**いただき、継続審査時に反映。
- なお、連携・サポートに係る費用は、**補助対象経費として計上可能**。

支援機関例	役割のイメージ
<ul style="list-style-type: none"> • 県内研究機関（F-REI、ハイテクプラザ等） • 県内に拠点のある大学・高専等の教育機関 	<ul style="list-style-type: none"> • 実用化開発等への実証等への協力 • 技術的指導・助言 • 出前授業・課題研究やインターンの受入を通じた連携 等
<ul style="list-style-type: none"> • インキュベーション施設 • 県内の産業支援機関、中小企業支援機関 	<ul style="list-style-type: none"> • 事業化に向けて、量産化や試作等で協力可能な企業とのマッチング （中通りや会津の支援機関もパートナーとなり得る） • 自治体・地域の活動と実用化開発等との連携促進 等

支援機関や大学等と企業との具体的な連携想定

◆ 支援機関×企業（過去例）

➤ 福島三技協（福島市）

福島県ハイテクプラザの委託研究も活用し、点検用ドローンの飛行制御技術の開発を進めた。

➤ テトラ・アビエーション（南相馬市）

飛行試験の条件設計等について、福島ロボットテストフィールドに相談。



◆ 大学×企業（過去例）

➤ 東日本計算センター（いわき市）

ドローンの飛行制御システムの開発において、会津大学と共同研究を実施。

➤ ウッドコア（浪江町）

MTGや試験への立ち合い等、技術指導を大学等に依頼。



◆ インキュベーション施設×企業（例）

➤ インキュベーション施設内の企業と、実用化開発企業とのマッチング。

➤ 市町村や住民・地元企業への理解醸成への協力等。



◆ 教育機関×企業（例）

➤ 高専等の教育機関と連携した技術開発の実施。

➤ 出前授業、インターン等の連携。



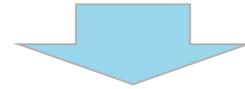
地域金融機関等の参画による支援環境の強化について

1. 地域金融機関等の参画による狙い

- 浜通り地域等に新たな企業等が集積する中で、進出企業等の地元定着や福島県内での実証・生産等の事業活動の促進を通じて、更なる地域経済の好循環につなげたい。
- これら企業等の成長、更には地域の発展を後押しするためには、経営支援や地元企業等とのマッチングといった地域金融機関等による支援や、面的な支援環境の整備が不可欠。

2. 具体的な現状と課題

- 地域金融機関等と進出企業等の接点がないために、補助事業の申請前に事業計画等の相談が十分に行えていない案件も存在。
- 地域金融機関等との結びつきが弱い進出企業等の中には、事業停滞や撤退が生じたものもある。



イノベ実用化補助金の活用を通じて、地域金融機関等と進出企業等との関係性を強化し、進出企業等の事業の安定性の確保・成長を促すとともに、地域での支援環境を整備していく必要がある。

3. 新たに取り組む制度の概要（加点上の措置の強化）

- イノベ実用化補助金に申請する事業者が、金融機関等からの資金提供を受けて補助事業を実施する場合に、地域金融機関等（※1）からの確認書等を交付提案書提出締切（※2）までに提出した場合には、一定程度の事業の安定性や資金調達見込みがあると審査上評価し、加点する。

（※1）福島県内に本支店がある金融機関・VC・投資家 等

（※2）令和8年度に限っては、加点措置の導入初年度であるため、審査会までに提出されたものを加点对象と認めることも検討中。

✓なお、審査の過程で、財務上の懸念がある場合には、事業者に対して残高証明書や確認書等の追加提出を求められることがある。事業者から確認書等に係る相談があると考えられるため、地域金融機関等には、前広に事業者との御相談をお願いしたい。

✓確認書の内容は、事業計画の妥当性が確認できた旨や、事業計画への見解・助言の内容等を想定。

令和8年度公募の審査における加点評価項目・減点評価項目について

加点評価	審査内容 ※下線が前年度からの変更点
マーケットアドバイザーの設置	<p>実用化・事業化に向けて、マーケットアドバイザー（※）と密に連携を取りながら実施する提案に加点。 ※実用化する製品やサービスの想定顧客または想定顧客層へのアプローチが可能な企業等</p>
実用化開発等の拠点	<p>避難指示解除区域（旧緊急時避難準備区域を含む）等を実用化開発等の拠点とする場合には、避難指示解除の時期や住民帰還の状況等を総合的に考慮し、加点。</p>
設立10年未満の中小企業	<p>設立10年未満の中小企業に該当する場合は加点。 <u>J-Startup（地域版等含む）、日本スタートアップ大賞、日本ベンチャー大賞、はばたく中小企業・小規模事業者300社等の受賞履歴や、スタートアップ支援事業等の活用実績がある場合には、更に加点。</u></p>
パートナーシップ構築宣言	<p>「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイトにて宣言をしている場合は加点。</p>
<p>【新設】 地域金融機関等の確認書 ※地域金融機関から借入がある場合</p>	<p><u>金融機関等から資金提供を受けて補助事業を実施する場合、福島県内の地域金融機関等からの確認書等を交付提案書提出締切（※）までに提出すれば、一定程度の事業の安定性や資金調達見込みがあると審査上評価し、加点。</u> ※令和8年度のみ移行措置として審査会までの提出を認める。</p>
減点評価	審査内容
<p>交付提案時の書類不備</p> <p>（継続提案のみ） 事務処理上の不備・不足、 実施計画の遅延</p>	<p>交付提案時において、交付提案書や添付資料に不備不足があった場合は減点。</p> <p>前年度採択者において、再三の指導にもかかわらず事務処理上の不備不足が著しかった場合や、実施計画が計画通り遂行されなかった場合は減点。</p>
<p>【新設】（継続提案のみ） マーケットアドバイザーの実績</p>	<p>前年度採択者において、マーケットアドバイザーを設置したにもかかわらず、当該連携が計画どおり遂行されなかった場合は減点。</p>